

道路トンネル管理の高度化推進プロジェクト (2023年～2026年)

トンネル管理の高度化支援による道路安全の確保・地域の発展に貢献

■ 実施団体：

一般社団法人北海道開発技術センター

■ 対象国・地域：

ジョージア国トビリシ市及び東西ハイウェイ（ゴリ、リコティトンネルほか）

■ 現地カウンターパート

地域開発インフラ省道路部



■ 協力内容：

- ・日本の台帳を基礎に、カウンターパート（以下、C/P）と協働で、ジョージア版のトンネル台帳及びトンネル点検ガイドラインを作成する。
- ・将来デジタル技術や新技術を取り入れるための「トンネル管理高度化計画」を策定し、地域開発インフラ省道路部局内で啓発を行う。

■ 団体のこれまでの取り組み：

寒地開発技術の発展に関する業務、寒冷地地域の課題の解決に向けて、技術と政策の両面から支援を行っている。

■ 事業実施の背景：

ジョージアは中央アジアとヨーロッパ、中東地域を結ぶ要衝に位置する。国際的な物流の中継地とし発展するため、国土の東西及び南北を貫く幹線道路の整備、長大トンネルの建設等が進められているが、トンネルを含む道路施設の体系的な維持管理が不十分であり、安全な交通網の維持のためには管理体制の整備が急務である。

ジョージア国の課題と成果

課題①

トンネルを含む道路構造物の体系的な維持管理が不十分である。

成果①

C/Pと共同でトンネル10本分のジョージア版台帳及びトンネル点検ガイドラインを作成した。

成果②

トンネル点検方法、点検結果の整理等のデジタル化を図り、点検作業の効率を高める内容で「トンネル管理高度化計画」を作成し、同国の体系的なトンネル管理・方向性を整理した。



事業の波及効果



物の導入から、人の育成へ

- ・C/Pは、トンネル点検機材（画像撮影・診断車両）の導入を強く希望していたが、「機器（物）」の導入ではなく、それを継続的かつ適切に運用・維持管理する「人材」の重要性を強調した結果、C/Pは人材育成の重要性を十分に理解し、具体的検討を開始した。
- ・日本企業の技術・製品を紹介したことを契機として、同国における道路インフラ分野でのビジネス展開の可能性が具体化し、その結果、同国におけるJICAビジネスツアーの実施へとつながった。
- ・本邦研修は、道路管理者、民間企業等幅広く協力を得て実施し、国際協力の裾野の拡大に貢献した。

シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業（2023年～2026年）

カンボジア農村部のお産を支える仕組みづくり

- **実施団体**：特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）
- **対象国・地域**：カンボジア王国 シェムリアップ州ソトニクム保健行政区
- **現地カウンターパート**：ソトニクム保健行政区
- **協力内容**：
 - ・ リファラル病院と保健センターの助産サービス向上のための人材育成・連携強化の取組、保健センターでのスーパービジョン活動の実施
 - ・ コミュニティで活躍する保健ボランティアの能力強化活動
 - ・ 地域住民への正しい母子保健知識の普及活動



■ 団体のこれまでの取り組み：

「すべての人が健康で希望をもってくらすように」との理念のもと、「世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与すること」を目的とする。アジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心とした自立支援活動及び日本国内での緊急・復興支援活動を展開。

■ 事業実施の背景：

シェムリアップ州は、妊婦健診受診率と比較して、医療者介助分娩率・施設分娩率が非常に低い。中でも、農村部の割合が高いソトニクム保健行政区では、他地域に比べて特に保健サービスの利用率が低く、5人に2人の女性が保健サービスを利用せずに子どもを出産していた。こうした状況に対し、全ての妊婦の安心安全なお産を促進するために、地域の保健システムを強化する取り組みが求められていた。



カンボジア国の課題と成果

課題 助産師の配置偏在や研修機会の不足、連携体制の不十分、住民の保健知識不足により、母子保健サービスが円滑に機能していない

成果

- ① **現場での連携促進と地域の助産ケアの質向上に向けた人材育成**：助産師研修に加え、定期会議での症例検討やホスピタリティの重要性の共有を行い、スキル向上と住民への態度や説明の仕方が改善。
- ② **保健ボランティアのモチベーション向上**：医療者と保健ボランティアが地域課題を共有する「保健ボランティア会議」を定期開催し、住民と保健センターとを繋ぐ役割を強化した。また、助産師による保健ボランティア研修を実施し、継続参加者の表彰等を通じて活動への誇りと責任感を高め、金銭的インセンティブに依存しない自発的な活動に繋がった。
- ③ **コミュニティでの安心安全なお産の促進**：村での保健教育、妊婦の家庭訪問、助産師による Q&A セッション等を繰り返し実施。結果として、事業終了時点では自宅出産の増加は確認されず、多くの妊婦が医療施設での出産を選択していることや妊婦の健康を害する恐れのある伝統的な習慣の改善も報告された。

事業の波及効果

！ 地方在住でも継続的に能力向上を目指せる体制に

本事業では、制度と人材育成の両面から、地方在住の助産師のための能力向上に取り組んだ。助産師の連携強化のための会議開催に加え、地方にしながら資格更新に必要な単位が取得できる研修内容や期間を工夫してアレンジしたことで、日当などの手当がなくとも参加したいとの声が届くまでに。既存の「セーフ・デリバリー・アプリ」という助産師向け遠隔教材も普及し、事業終了後も個人ごとで受講可能なオンデマンド型学習基盤を普及。



ケニア国ホマベイ地区における持続可能な スナノミ感染症対策プロジェクト（2021年～2026年）



「顧みられない熱帯病」に向き合う

- **実施団体**：国立大学法人長崎大学
- **対象国・地域**：
ケニア共和国・ホマベイ地区
- **現地カウンターパート**
ホマベイカウンティ保健局
- **協力内容**：



スナノミ症感染率の減少を目的とした、以下の活動。

- ・地域の保健スタッフ、診療スタッフへのスナノミ症の同定・予防・治療に関するトレーニング
- ・小学校や地域住民を巻き込んだキャンペーン
- ・小学校におけるKAP(知識・態度・行動)調査
- ・日本・ケニアにおいてニュースレターやポスター、ブログなどを通じたスナノミ症の広報活動

■ 団体のこれまでの取り組み：

過去に（草の根パートナー型）「健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト」にて、同国で学校保健事業を実施するなど、長年ケニアでの保健分野で協力活動を継続している。

■ 事業実施の背景：

スナノミ症は、ノミによる寄生性皮膚疾患で、掻痒、疼痛、変形を引き起こし、歩行困難や死に至る場合がある。ケニアでは約200万人（全人口の4%）が感染していると推定されるが、報告システムが十分に機能しておらず、実態は正確に把握できていない。特に、ホマベイカウンティでは、HIVやマラリア対策が優先され、スナノミ症への対応が不十分。感染症への理解促進や生活環境の改善により予防・治療が可能のため、本事業を実施。

ケニア国の課題と成果

課題① 感染状況の正確な把握ができていない

成果① 地域保健スタッフの同定・報告能力が向上し、感染状況が明らかになった。感染率が事業開始時の約1.1%から、最終年には0.03%以下にまで大きく低下した。また既存の報告システムを活用し、持続可能な運用サイクルを作った。

課題② 患者に対する根強い差別・偏見がある

成果② 学校での啓発活動により、正しい知識を身につけた子どもの数が増えたことがKAP（知識・態度・行動）調査により明らかとなった。



事業の波及効果



チーム長崎でケニアに貢献！
一床を変えて、人の人生も変えたー

本事業には長崎県の民間企業も関わった。ケニアのJICA海外協力隊経験者が経営している小川工務店は、家族全員が感染した家の床を、土からコンクリートに変える活動を行った。その新しい床がトリガーとなり、家主は自発的に壁やバルコニーを直し、妻は育てた野菜を買ってもらえるようになった。かつて誰も寄り付かなかった家に、今では近所の人が集まるようになった。長崎県内の国際協力アクターによる、ケニアでのコラボレーションが生まれた。

学校に立ち上げた防災クラブを核として、 地域コミュニティーと連携した防災活動を展開しよう！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人 プラス・アーツ

■ 対象国・地域

ネパール国 カトマンズ盆地5都市

■ 現地カウンターパート

インフォーマル・セクター・サービス・センター
Informal Sector Service Center[INSEC]

■ 協力内容：

- ・防災教育教材・プログラムの開発と実践。
- ・モデル校の近隣の学校への防災クラブ活動の拡大普及。
- ・防災ラーニングセンター運営にかかる人材育成と企画運営。
- ・防災クラブを活用し、地域コミュニティーや行政と連携した防災コミュニティーモデルの形成。



■ 団体のこれまでの取り組み

- ・阪神・淡路大震災の被災体験を元に考案された防災教育プログラム「イザ！カエルキャラバン！」の開発をきっかけに2006年に設立。国内外で「楽しく学ぶ防災教育」を普及している。
- ・2015年のネパール／ゴルカ地震を受け、2017年よりJICA草の根技術協力事業を活用してネパールでの防災教育を実施している。

■ 事業実施の背景：

・フェーズ1では防災教育教材の開発と教員の能力強化を実施し、フェーズ2ではモデル校に防災クラブを設置してクラブ活動を活用した防災教育普及の取り組みを開始した結果、防災教育への関心が高まった。これを踏まえ、地域での取組全体を強化すべく、防災クラブを拡大活用し、地域住民や行政との連携による防災コミュニティーモデルの形成を目指すこととなったもの。

カトマンズ盆地の防災の取組みの課題と成果

課題

- ・防災教育教材の更なる充実と防災クラブの拡大。
- ・防災ラーニングセンターを活用し、行政や地域が連携して取組みを定着させること。

成果

- ・ネパールの教育課程に位置付けられた既存のクラブ（委員会）活動を活用し、防災教育を実施した。授業負担を増やさず実践でき、教員の参画も円滑となった。
- ・防災クラブの児童生徒は、開発した教材を用いて主体的に学び、他児童や保護者、地域へ発信することで、学校を超えた防災理解の向上につながった。
- ・防災教育の拠点として整備した防災ラーニングセンターでの防災イベントやワークショップの実施を通して、防災クラブの教職員や児童生徒の防災の担い手としての資質が向上した。

日本への波及効果



市民の防災に関係した国際理解の促進

- ・本邦研修実施時にネパールのモデル教職員が日本の学校を訪れることで、日本の児童・生徒及び教職員との交流の機会を創出。
- ・今後は作成教材を活用し、日本国内でニーズの高まる多言語防災の充実に貢献をめざす。
- ・本事業がモデルケースとなり、学校や地域におけるクラブ活動を活用した防災教育普及の仕組みが日本国内においても展開しはじめている。

郡との協働による学校給食普及の仕組みづくり！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会 (JBCEA)

■ 対象国・地域：

バングラデシュ人民共和国
ジョソール県シャシャ郡

■ 現地カウンターパート

JBCEA バングラデシュ



■ 協力内容：

1. 郡と協働し3つの小学校へ学校給食を普及
2. 3つの小学校・学校運営委員会 (SMC)、地域住民に働きかけ、「地域住民参画の学校給食」事業を実施継続する
3. 初等大衆教育省に、「地域住民参画の学校給食」の栄養的・教育的効果、地域住民への波及効果の意義を伝える

■ 団体のこれまでの取り組み：

農村の子どもたちの栄養不足を解決しようと、2010年から小学校で給食の提供を開始。3年間の給食実施の結果、栄養不足は大幅に改善。その後本事業で、郡と協働し、3つの小学校に学校給食を普及。

■ 事業実施の背景：

対象地の住民の多くは農業従事者で貧困家庭が大半を占めており、子どもたちの食事は十分ではない。初等大衆教育省の指示するメニューに従い、持続可能な学校給食を実施・管理する仕組みを整え、多くの児童の栄養改善、教育環境向上、地域の健康意識向上を目指している。

バングラデシュの課題と成果

課題① 農村地帯で貧困家庭が多く、学校でお昼を食べず、空腹を我慢せざるを得ない児童が見られた。

成果① 良質なたんぱく質が摂れる大豆を使い、栄養価の高いケチュリ（炊き込みご飯）やパンを学校給食で提供。学校でお昼ご飯が食べられるようになった！栄養が改善し同時に出席率の向上、学習環境の改善にもつながっている。

課題② 母親に栄養や健康の知識が乏しいケースが多い。また児童のスナックの買い食いが常習化。

成果② 母親と児童向けに、栄養や手洗い・歯磨きのワークショップを開催。体格測定、運動会等を実施し、健康に対する理解が促進された。

事業の波及効果



持続可能な給食体制の構築！

[You Tube](#)

3つの小学校で約600人の児童に給食提供

フェーズ1の取り組み・成果を基に、郡と協働し、地域住民を巻き込んだ学校給食の体制を確立し、現在3つの小学校へ学校給食を普及。

食材の高騰や政変の影響がある中で、給食費の半分は実施団体が負担し、残りの半分は学校、保護者、地域住民に働きかけ、保護者からの集金や県の寄贈米を活用する等、学校が管理。



玉ねぎの品種改良による新ブランドの確立とフードバリューチェーンの構築 (2020年～2025年)



玉ねぎが支える持続可能な農業と地域づくり

■ 実施団体：

一般社団法人滝川国際交流協会

■ 対象国・地域：

モンゴル国トゥブ県
ジャルガラント村

■ 現地カウンターパート

トゥブ県ジャルガラント村

■ 協力内容：

- ・対象村に玉ねぎの種子・種球生産のための試験農園を設置
- ・日本人専門家による品種改良、種子・種球生産技術指導
- ・講習会を開催し、篤農家が玉ねぎ栽培技術指導を行う
- ・生産した玉ねぎの集荷・選果・販売を行う流通センターを設立し、組合の活動基盤を整備する。

■ 団体のこれまでの取り組み：

滝川市の国際協力、国際理解、国際交流に関する各種の事業やイベント実施・JICA研修事業受入・草の根技術協力事業の実施。

■ 事業実施の背景：

・モンゴル国の農業は基幹産業である一方、一部の作物に生産が偏重し、生産過剰による価格低下・農家収入の不安定化が生じており、農業の多角化が喫緊の課題となっている。主要野菜である玉ねぎは国内供給が不足し、種子や種球は海外からの輸入に依存していることから、品種改良・種子生産を含む栽培体制を構築し、新たな地域ブランドの確立による農家の持続的収益基盤の確立が求められている。



モンゴル国の課題と成果

課題①

一部の作物に生産が偏重し、生産過剰による価格低下により農家の収入が不安定である。

成果①

一般小売価格と比較して事業でブランド化した玉ねぎは36%高値で販売された。技術移転により、1㎡当りの収量が事業4年目には2.8^t/㎡（目標2^t/㎡）を超えた。

課題②

主要野菜の玉ねぎは輸入に依存している。国内に種子採取事業がないため、種子や種球も輸入に依存している。

成果②

同国植物農業研究所の推薦でTIEASAKU-1(501)が同国の有望品種として登録され、種子の輸入、生産物の販売が可能になった。国内で気候風土が最も適したウブス県でも種子増産が開始された。

事業の波及効果



玉ねぎの本格販売と事業終了後自立的運営

- ・ウランバートル市内で複数店舗を運営するEマートモールと契約を結び本格的な販売を開始した。本契約により、農家が流通センター（組合）の活動の意義を理解し、事業終了後の試験農園の維持管理を組合が自ら運営することとなった。
- ・農家がメインで栽培していた農作物を一部玉ねぎに転換し収入を得たことで、他品目への転換に意欲的になった。
- ・玉ねぎ栽培の専門家が草の根事業での現地経験を契機に、JICA民間連携事業へ応募し、採択された。

特別活動の継続的实施と普及のための基盤整備事業 (2023年～2025年)

～社会性を育む特別活動～

■ 実施団体：

特定非営利活動法人国境なき子どもたち (KnK)

■ 対象国・地域：

ヨルダン国
アンマン県、マフラック県
(ザアタリ難民キャンプ含む)



■ 現地カウンターパート：

ヨルダン教育省
3地域教育局 (マルカ、カサバトアンマン、マフラック)

■ 協力内容：

- ・日本の「特別活動」の考え方を活用した学校教育の改善
- ・特別活動インストラクター養成
- ・公立学校における特別活動 (学級会・日直・縦割り班活動等) の導入
- ・保護者参画を通じた学校と家庭・地域の連携強化
- ・モニタリングツール・指導案等の整備と普及

■ 団体のこれまでの取り組み：

2014年以降、ヨルダンにおいて難民およびホストコミュニティの子どもを対象に教育支援を継続。先行事業で特別活動の有効性を検証し、本事業では34校を対象として実践から「普及・継続」の仕組みづくりへ発展させました。

■ 事業実施の背景：

移民・難民を多数受け入れているヨルダンでは、多様な文化的背景の他者への理解や共生のための社会性が不可欠です。ヨルダンの子どもたちが、学校で社会性を育めるように、日本でおなじみの特別活動 (特活) が着目されていました。

ヨルダン国の課題と成果

課題① 特別活動を担い、継続・普及させる人材・仕組みが不足していた

成果① 教員29名・教育局職員を含む42名をインストラクターとして養成し、学校を中心とした特別活動の普及体制が構築された

課題② 学校と家庭の関係が希薄で、保護者が教育の担い手として関与する機会が限られていた

成果② 16校で保護者参画を実現し、参加保護者の自己有用感向上が確認された。加えて、子どもたちの自己肯定感や協調性の向上が家庭・学校の双方で確認された

事業の波及効果

！ 特別活動を軸に、学校・教員・保護者が連携し、子どもの社会性を育む教育の基盤を整備

教員の理解と実践力向上により、学級運営の質が改善し、子どもたちの自己肯定感、協調性、主体性の向上が見られました。管理職の異動先学校への波及など、想定外の普及効果も発生しています。

公式研修 (教員ランキングシステム) への登録を通じた制度化の道筋が見え、教育省の既存プログラム「To My school I belong」への活用も期待されています。

「図書」を活用した授業で学びの質向上を！

- **実施団体**：特定非営利活動法人 ラオスのこども
- **対象国・地域**：ラオス国 ヴィエンチャン県 ムーン郡・サナカム郡（8校）
- **現地カウンターパート**：教育スポーツ省一般教育局中等教育課、県教育スポーツ局、郡教育スポーツ局、国立図書館

■ 協力内容：

- ・生徒と教員が日常的に図書室を利用できる体制・環境の構築
- ・教員による図書を活用した授業の実施支援
- ・県内/郡内の学校図書室ネットワークの構築・促進
- ・図書室を活用した学校教育改善を県内で展開する体制構築支援

■ 団体のこれまでの取り組み：

1982年より、ラオスの子ども達の教育環境の向上のため、日本およびラオスで活動を展開。特に「読書推進」を通して子ども達が広く知識やスキルを身につけ、自らの意思で将来を選択できることを目指す。これまでに延べ約 3,000 の小中学校への図書配布、329 の小中学校や地域において図書室整備、5,000 人以上の教員に対する図書室活用、読書推進等の研修を実施してきた。

■ 事業実施の背景：

ラオスでは、歴史的・地理的・民族的背景や口承文化の影響から教育環境の整備が遅れ、子どもたちは文字に触れる機会が乏しく、学習の遅れが将来への大きな障壁となっている。近年、世界では「21世紀型スキル」が提唱され、ラオスでも子どもたちが広く情報を収集選択し、「自ら考え行動する能力を持つ」ことが目指される中、学校における図書室や図書資料の活用の重要性が認知されてきた。しかしながら、中等学校における図書室設置率はわずか15%程度に留まっており、子どもたちがより多くの情報や世界に触れ、自らの将来を選択していける教育環境の整備が求められている。



ラオス国の課題と成果

課題 中等学校における図書室利用及び図書活用が促進されず、子どもたちの学習機会が限られている

成果

① 教員による「図書を活用した授業」の実践：

本事業では、授業での図書活用を推進し、約60名の教員による100回超の図書活用授業の実践が報告された。その結果、生徒が教科書以外からも新しい情報に触れる学習環境を促進し、学習意欲の向上が確認された。図書活用実践例は「事例集」としてまとめられ、教育関係者や各校の教員に配布された。

② 図書の重要性に対する地域住民の理解獲得：

子どもたちによる学校図書室を通じた活動に、地域住民が関わる機会を積極的に取り入れた。図書が子どもに与える影響をコミュニティも理解し、地域に開かれた学校図書室運営に繋がった。

③ 図書室を活用した学校教育普及に向けた人材育成：

対象校へのフォローアップ活動等を通じて、県/郡スポーツ教育局職員により図書を通じた教育改善の重要性が理解され、教員による図書を活用した授業実践をサポートできる人材が育成された。

事業の波及効果

「地域学習」が生徒にもたらした新たな経験

本事業では、生徒が自分たちの地域の歴史や文化を調べ、成果物（記録）を作成し、発表するという「地域学習」を実施。特に、生徒同士によるグループ活動や大人へのインタビューというアクティブラーニングにおいて、子どもたちの学習意欲や関心を高めたことが確認された。



日本で重視される授業改善の視点「主体的・対話的で深い学び」の要素を含む活動により、情報収集力や文章力、考える力の醸成に繋がる学習方法の質的改善に貢献した。

人を育て、命を守る – カンボジアに根付く救急医療と

市民の力

■ 実施団体：

- ・ 特定非営利活動法人TICO
(提案自治体：香川県高松市)

■ 対象国・地域：

カンボジア国・バタンバン州

■ 現地カウンターパート

- ・ カンボジア保健省
- ・ バタンバン州保健局

■ 協力内容：

- ・ カンボジアの実情に即した救急医療研修コースの構築
- ・ 救急医療従事者（プロバイダー）およびインストラクターの育成、試験 制度の整備
- ・ 市民を対象とした応急処置法の普及、教材・動画の作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ 高松市は市民団体と連携し、草の根技術協力を通じた国際協力を推進
- ・ TICOはカンボジア、ザンビア等で医療・人材育成分野の協力を継続
- ・ 過去の草の根技術協力事業での救急医療人材育成の知見を活用

■ 事業実施の背景：

- ・ 交通事故増加に対し、地方部では救急医療体制と人材が不足
- ・ 救急医療に関する研修コースやカンボジア語教材、統一されたガイドラインや手順書が未整備
- ・ 市民の間では誤った民間療法が根強く、正しい応急処置の普及が必要



カンボジア国の課題と成果

課題① 救急医療に対応できる人材および研修・試験制度が存在せず、継続的な育成が困難

成果① カンボジア語による研修プログラムと試験制度を整備し、救急医療従事者（プロバイダー）50名以上、インストラクター14名を養成

課題② 一般市民の応急処置に関する知識不足と誤った処置方法の蔓延

成果②

住民向け応急処置ハンドブック（14,000冊）を作成・配布し、260ヶ所でワークショップを実施、正しい処置への理解が大幅に向上



事業の波及効果



カンボジアの救急医療人材育成と応急処置普及に加え、日本側も自身の技術の高さを再認識

- ・ 保健省の認可を受けた教材がカンボジア全土で活用可能になり、日本の救急医療の技術が普及された。
- ・ 州保健局SNS（フォロワー約10万人）を通じた情報が広く発信され、市民の救急医療に関する理解が向上した。
- ・ 日本国内での報告会やメディア掲載を通じて、国際協力への市民参加・理解が促進された。
- ・ 日本側関係者にとっても、日常的に提供している救急医療技術がカンボジア側から高く評価されたことにより、日々の業務へのモチベーション向上に加えて、自分たちの技術の高さを再認識できた。

タイ王国レムチャバン市下水道インフラ維持管理支援プロジェクト ～ SDGs6. 3（未処理汚水の半減）の達成に向けて～（2022年～2026年）

“一緒にやること”で定着した下水道維持管理

■ **実施団体：**
埼玉県下水道局
(提案自治体：埼玉県)

■ **対象国・地域：**
タイ王国
チョンブリ県
レムチャバン市

■ **現地カウンターパート**
レムチャバン市 下水道担当部局（下水道公社/市役所）

■ **協力内容：**

- ・ 下水管路の清掃・機能回復に関する技術支援
- ・ 下水処理場の効率的運転（設備更新・省エネ化）に関する技術支援
- ・ 市職員の人材育成および市民向け普及啓発活動の支援

■ **団体のこれまでの取り組み：**

- ・ 埼玉県として長年培ってきた下水道維持管理・運営のノウハウを活用
- ・ 草の根技術協力事業（第1期）を通じた継続的な協力関係の構築
- ・ 下水道公社・民間企業等との官民連携体制を活用した支援実績

■ **事業実施の背景：**

- ・ 急速な都市化が進むレムチャバン市において、下水管路の閉塞や処理場の非効率運転により、未処理汚水が公共水域に流出する課題が顕在化していた。



現地：管路調査の様子

タイ国の課題と成果

課題① 下水管路内の土砂堆積・閉塞により、処理場へ下水が適切に流入していなかった。

成果① 管路清掃と維持管理手順の定着により、処理場への流入下水量が大幅に増加（約360%）

課題② 下水処理場が設計通りに稼働できず、運転効率が低く、電力コストが高止まりしていた。

成果② ポンプ交換や運転方法の改善により、処理水1m³当たりの電力消費量を大幅に削減（約70%削減）



写真：管路清掃を自ら計画し実施している様子

事業の波及効果

！ 下水道維持管理が十分に行われていなかったレムチャバン市において、管路・処理場・人材の3点から支援を行い、持続可能な下水道運営体制の基礎を構築した。

- ・ 技術支援に加え、市職員が自ら記録・改善を行う運用習慣の定着を重視し、マニュアル整備やOJTを通じた能力強化を実施。
- ・ 市民向けワークショップを通じ、下水道に対する理解促進と市民参加を促した。
- ・ 市職員の自発的な設備更新や維持管理の実施に繋がり、事業終了後も改善が継続。
- ・ 官民連携による追加的な技術導入（他スキームとの連携）へと発展。

教えない国際協力。支援から学びあいへ。 スマート & ストロング プロジェクト

■ 実施団体：

神奈川県湯河原町

(協力 野毛坂グローバルなど)



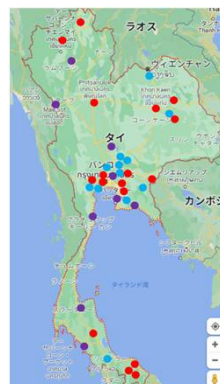
■ 対象国・地域：

タイ国全土

■ 現地カウンターパート

ブンイトー市および

タイ国全土の39の自治体



■ 協力内容：

- ・コミュニティベース統合型高齢者ケア推進
- ・ガイドブック、マニュアル、教材など作成
- ・自治体、大学などのネットワーク化と学びあい促進

■ 団体のこれまでの取り組み：

2018年よりタイ国の自治体幹部等の研修受入れを実施し、協力関係の基盤を構築してきた。2019年にはブンイトー市と相互協力協定を締結。さらに2020年度には、自治体国際化協会 (CLAIR) の自治体国際協力促進事業 (モデル事業) を実施するなど、段階的に連携を発展させてきた。

■ 事業実施の背景：

日本およびタイの両国において高齢化が急速に進む中、持続可能な高齢者ケアへの関心は一層高まっている。こうした状況を踏まえ、地域資源を最大限に活用した各地の取組を共有し、相互に学び合うことにより、今後の高齢者ケアのあり方を模索する機運が高まり、本プロジェクトを開始した。

タイ国の課題と成果

課題

タイ国では急速な高齢化が進む一方で、公的な介護制度やサービス基盤は十分に整備されていない。今後、医療費・介護費の増大が見込まれる中、地域資源を活用した持続可能な高齢者ケアモデルの構築と普及が急務となっている。

成果

全国会議、相互訪問、オンライン交流などによる「学びあい」を通じて、地域主体の高齢者ケアの実践が各地で進展し、ネットワークの拡大や具体的なサービスの導入が加速した。

- ・ネットワーク加盟自治体：4⇒9⇒27⇒39と拡大
- ・デイケアセンター運営自治体：3⇒8
- ・認知症カフェ/サポーター運営自治体：0⇒4
- ・高齢者計画策定自治体：0⇒25

事業の波及効果



ますます広がる「学びあい」ネットワーク！

- ※本町において、タイの取り組みを参考に、「住民が住民を支える事業」を開始。
- ※日タイのボランティア交流により本町の地域活動の活性化や活動意欲の向上！
- ※外部評価の獲得で、本町職員、町民の意識・自信向上！
⇒自治体国際交流表彰 総務大臣賞、厚生労働省老健局長 優良賞 など
- ※タイ国内においてネットワーク加盟希望自治体が増加し、持続的な拡大が進行。

東南アジア（広域）水道事業人材育成事業（タイ・ラオス） （2022年～2025年）

タイ・ラオス連携による“安全・安心な水”の供給

- **実施団体：**
埼玉県
- **対象国・地域：**
タイ：コーンケン県
ラオス：ビエンチャン
- **現地カウンターパート**
タイ：地方水道公社（PWA）
ラオス：ビエンチャン水道公社



- **協力内容：**
 - 【タイ】
 - ・小規模水道施設管理者向けに研修体制の強化を実施
 - ・水運用の効率化による省エネ方法の指導
 - ・送水圧力の低減による大幅な省エネを実現
 - 【ラオス】
 - ・研修資料とシラバスをCPと共同で作成
 - ・講師候補による模擬講義を行い、テキストの効果検証を行うことで継続的な研修体制を構築した。
 - ・水処理薬品の適正な維持管理方法を指導

■ 団体のこれまでの取り組み：

・タイおよびラオスにおいて、上水道分野を中心とした技術協力事業を継続的に実施してきている。現地政府や水道公社と連携し、職員派遣や研修受入れを通じて運営管理・技術力の向上を支援する他、施設運転・維持管理や人材育成に関する助言・指導を行い、持続可能な水インフラ整備に貢献している。

■ 事業実施の背景：

- ・タイでは、水需要の増加に伴い送水ポンプ運転に係る電力代が上昇し高い運営コストが課題であり、省エネ化が急務であった。
- ・ラオスでは、浄水場の適正な維持管理に課題があった。また人材不足による講師育成も喫緊の課題であった。これらの課題に対し、埼玉県企業局の技術やノウハウを活用し、両国における水道人材育成と、タイとラオスの連携体制構築により、持続的な水道事業の能力向上を目指した

タイ/ラオスの課題と成果

【タイ】

課題①： PWAの給水区域外では、地方行政組織が運営する小規模水道が給水を行っている。予算や人材不足のから十分な管理ができていないため、維持管理体制を強化する必要があった。

成果①： 動画教材の作成、活用方法指導により職員の維持管理能力向上、浄水場のより健全な運営に寄与した。

課題②： 水需要の増加に伴い送水ポンプ運転にかかる電気代が上昇、高い運営コストが課題であった。

成果②： ポンプの運転方法改善により、送水圧力を低減することができ、電力消費量を大幅に削減。

【ラオス】

課題① 研修講師の高齢化から若手職員の育成が急務であった。また、研修資料の陳腐化が課題であった。

成果① 研修テキストを共同で改訂し、模擬講義による研修方法の支援を行い、講師の課題解決能力が向上。

課題② 浄水場の薬品注入や、ろ過池の適正な維持管理について課題があった。

成果② 浄水場の現場職員に対する指導の結果、より健全な浄水場の維持管理運営能力が向上した。

事業の波及効果



タイ・ラオス間の南南協力モデル形成による地域的波及へ

- ・両公社間に人材育成や技術協力の基盤が形成され、将来的にタイからラオスへの技術支援や人材育成の相互連携体制が構築されつつある。本事業は二国間協力を超え、東南アジア地域における水道分野の南南協力モデルとして、他国への展開や横展開の可能性を生み出している。

中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業（2022年～2025年）



人づくりファースト！ 中部ビサヤ地方全体で学校防災を推進。 フィリピン教育省も認証した研修制度の構築。

- **実施団体：**特定非営利活動法人SEEDS Asia
(提案自治体：兵庫県)

- **対象国・地域：**
フィリピン・中部ビサヤ地方

- **現地カウンターパート：**
教育省第七地方事務所



- **協力内容：**フィリピン国教育省第7地方事務所管轄区域で、学校防災を推進する仕組み（人材・研修プログラム・推進計画）の構築

- **団体のこれまでの取り組み：**

- ・2014～2017年度 JICA草の根事業「セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業」（フィリピン・セブ州）
- ・2017～2020年度 JICA草の根事業「セブ州における学校の防災管理推進支援事業」（フィリピン・セブ州）

- **事業実施の背景：**

- ・同国は地理的条件により年間を通じて多様な気象災害に加え地震・津波・火山噴火といった複合的災害リスクを抱えている。
- ・教育セクターでは学校防災は優先的政策として位置づけられ、教育と管理において防災を主流化する旨が規定されている。
- ・平時を含めた防災・減災の取組に関する学校での能力向上を管轄省庁である教育省事務所内で計画として位置づけ、より充実した内容で第7地方全体、且つ学校ごとに根付くよう促す支援が必要となっている

フィリピンの課題と成果

- 課題** 学校防災活動を学校単位で実際の活動に落とし込むための具体例と展開の手法が不足している
- 成果①** 地方事務所管轄区域にて、学校防災推進トレーナーを育成・運用する制度が開発され対象国教育省本庁に認可された。
- 成果②** 育成した学校防災推進トレーナーにより、管轄区域内で使用できる学校教員向けに行う研修プログラムが作成され、運用されている。
- 成果③** 教育省第7地方事務所にて、学校防災推進計画が策定され、運用されている。

日本への波及効果



現地との交流により進む 防災のユニバーサルデザイン化！

- ・フィリピン独自の防災教育（ロールプレイ等を用いたアクティブな学習方法等）を日本に持ち帰り実践。
- ・現地での経験が、日本国内でニーズの高まる多言語防災の充実に貢献。